

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月2日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	222,205	△2.8	19,637	4.0	49,117	△81.6	38,574	△85.5
2023年3月期第1四半期	228,498	30.8	18,878	686.6	267,397	202.3	266,639	161.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 130,184百万円 (△62.4%) 2023年3月期第1四半期 346,186百万円 (247.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	156.00	—
2023年3月期第1四半期	950.65	—

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,136,164	1,602,018	73.5
2023年3月期	2,052,616	1,546,679	73.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,570,147百万円 2023年3月期 1,515,399百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	300.00	—	300.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2) 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3) 2023年3月期合計の1株当たり年間配当金については、株式分割の実施により単純比較ができなため表示していませんが、株式分割後基準による1株当たり年間配当金は400円です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	451,000	△6.6	43,500	△17.9	70,000	△87.7	55,000	△90.3	222.43
通期	900,000	△4.5	89,000	12.9	135,000	△80.5	120,000	△82.7	485.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	250,712,389株	2023年3月期	250,712,389株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,438,353株	2023年3月期	3,438,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	247,274,267株	2023年3月期1Q	280,482,288株

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2023年8月2日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	2,284	2,222	△62 (△2.8%)
営業損益	188	196	7 (4.0%)
経常損益	2,673	491	△2,182 (△81.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,666	385	△2,280 (△85.5%)

為替レート(円/US\$)(3ヶ月平均)	126.49	135.81	9.32 (7.4%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	821	609	△212 (△25.8%)

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)の売上高は2,222億円、営業利益は196億円、経常利益は491億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は385億円となりました。

なお、持分法による投資利益として244億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下、「ONE社」という。)からの持分法による投資利益の計上額は230億円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高	846	725	△120 (△14.2%)
	セグメント損益	145	15	△130 (△89.7%)
エネルギー 資源	売上高	247	236	△11 (△4.6%)
	セグメント損益	56	24	△31 (△56.1%)
製品物流	売上高	1,157	1,231	73 (6.4%)
	セグメント損益	2,486	459	△2,027 (△81.5%)
その他	売上高	34	28	△5 (△15.2%)
	セグメント損益	1	7	6 (479.8%)
調整額	セグメント損益	△16	△16	0 (—)
合計	売上高	2,284	2,222	△62 (△2.8%)
	セグメント損益	2,673	491	△2,182 (△81.6%)

なお、各セグメントの状況をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を一部変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

## ①ドライバルクセグメント

## [ドライバルク事業]

大型船市況は、中国の経済回復への期待感を背景とし、一時的に回復基調となりましたが、中国国内での実需回復が遅れ、滞船緩和が進んだことで船腹需給バランスが緩み、前年同期比で軟調に推移しました。

中・小型船市況は、需要地での在庫高を背景とした欧州向け石炭・鋼材輸送の減少、穀物先物価格の下落による買い控えを背景とした中国向け輸送需要の減退などにより、軟調に推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

## ②エネルギー資源セグメント

## [液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

一方で、前年度に実施した運航船舶の見直しもあり、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

## ③製品物流セグメント

## [自動車船事業]

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足を背景とした生産・出荷への影響が漸減するなかで、回復基調が継続しました。また、運賃修復及び運航効率の改善に継続的に取り組みました。

## [物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナルの取扱量が前年同期を下回りました。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量は堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上及び航空輸送需要の減少傾向が継続し、市況も低迷しました。完成車物流事業では、豪州での外来種子付着による検疫不合格輸入車の増加に起因する滞船問題が深刻化しておりましたが、需要は依然高く陸送取扱台数及び保管台数が増加しました。

## [近海・内航事業]

近海事業では、鋼材やバイオマス燃料の需要は堅調に推移したものの、石炭ではロシア・ウクライナ情勢によりロシア炭の輸送がなくなったことで、輸送量は前年同期を大きく下回りました。内航事業では、物価上昇の影響などもあり、特に鉄骨や建材などの荷動きが低下し、輸送量は減少しました。

## [コンテナ船事業]

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、混乱していたサプライチェーンの正常化に加え、輸送需要が低迷したことにより短期運賃市況が下落した結果、軟調に推移しました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収減益となりました。

## ④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で減収となるも増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ835億円増加し、2兆1,361億円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ282億円増加し、5,341億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ553億円増加し、1兆6,020億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## (第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回予想 (2023年3月期 決算発表時点)	今回予想 (2024年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高	4,340	4,510	170 (3.9%)
営業損益	430	435	5 (1.2%)
経常損益	660	700	40 (6.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	620	550	△70 (△11.3%)

	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純損益	250.73	222.43	△28.31

為替レート(円/US\$)	125.59	137.07	11.48 (9.1%)
燃料油価格(US\$/MT)	656	605	△51 (△7.7%)

## (通期)

(単位：億円)

	前回予想 (2023年3月期 決算発表時点)	今回予想 (2024年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高	8,700	9,000	300 (3.4%)
営業損益	850	890	40 (4.7%)
経常損益	1,300	1,350	50 (3.8%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,200	1,200	— (—)

	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純損益	485.29	485.29	—

為替レート(円/US\$)	125.29	136.04	10.75 (8.6%)
燃料油価格(US\$/MT)	679	613	△66 (△9.7%)

主に為替の想定を見直したことから、2023年5月8日発表の2024年3月期第2四半期連結累計期間と通期の連結業績予想の売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益及び1株当たり四半期純損益について修正します。

ドライバルクセグメントでは、欧米を中心としたインフレ・高金利による景気停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国経済活動の回復遅れや限定的な新造船竣工を背景とした船腹需給の引き締めにより、市況は足元軟調に推移していますが、期末にかけて改善を見込んでいます。輸送需要とトレードパターンの変化に注視し、迅速に対応できる準備を進めます。また、運航効率の改善やコスト削減等

に取り組むとともに、環境対応ニーズの強まるなか、事業基盤と高い輸送品質を生かした営業活動を積極的にを行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と適切なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期契約の備船契約に支えられて順調な推移を見込んでおり、引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、地政学的リスク及び世界経済のリセッションリスクは残るものの、経済活動が正常化に向かうなかで、半導体や部品供給の改善に伴い、生産・出荷の回復基調が継続する見通しです。引き続き、船隊適正化や運航・配船効率向上に取り組めます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、足元ではコンテナターミナルの取扱量が前年同期比減少傾向であるものの、通期では前年と同水準の取扱量を見込みます。曳船事業は収支改善を見込みます。倉庫事業は例年並みの収益見込みです。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上及び航空輸送需要の減少に伴い、今後の市況動向の見通しは不透明な状況です。完成車物流事業は、豪州各港での外来種子付着による検疫不合格輸入車の増加に起因する滞船状況も段階的に回復していることもあり輸送台数、保管台数ともに好調に推移する見込みです。

近海・内航事業においては、市況は低調な推移が見込まれるため、適切な市況エクスポージャーの管理を継続するとともに、運航効率の改善やコスト削減に取り組めます。内航事業では引き続き、物価高の影響などで荷動きは低調に推移する見込みです。一方乗用車、旅客は前年を上回る見込みです。また、人件費を中心に運航コストの上昇も同時に進んでいることから、顧客の理解を求めながら、運賃修復に取り組めます。

コンテナ船事業においては、輸送需要の回復や欧米の主な消費国での過剰在庫の解消に時間を要しており、需給状況の不確実性が増しています。ONE社では、経済環境を注視し、需給変動に合わせた機動的な対応を実施するなど、着実な事業運営に努めます。

当社は資本効率を常に意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュ・フローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。この基本方針に基づき、当連結会計年度（2024年3月期）は2023年5月8日に公表しました基礎配当1株当たり120円に、追加配当1株当たり80円を加え、年間配当1株当たり200円を予定しています。この年間配当1株当たり200円については、中間配当予想は1株当たり100円、また期末配当予想は1株当たり100円を予定しています。

また、当社は2023年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。詳細につきましては、（重要な後発事象）（自己株式の取得）をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,429	281,764
受取手形、営業未収金及び契約資産	107,522	108,894
有価証券	102,001	100,001
原材料及び貯蔵品	38,356	35,953
繰延及び前払費用	22,018	20,601
その他流動資産	18,639	24,943
貸倒引当金	△1,074	△1,207
流動資産合計	534,894	570,951
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	319,329	335,359
建物及び構築物（純額）	9,709	9,767
機械装置及び運搬具（純額）	3,129	3,019
土地	15,537	15,551
建設仮勘定	18,842	29,916
その他有形固定資産（純額）	5,599	5,797
有形固定資産合計	372,147	399,412
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,808	4,219
無形固定資産合計	3,808	4,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,227	1,092,128
長期貸付金	24,568	22,932
退職給付に係る資産	1,400	1,415
その他長期資産	47,499	47,113
貸倒引当金	△1,930	△2,010
投資その他の資産合計	1,141,765	1,161,579
固定資産合計	1,517,722	1,565,212
資産合計	2,052,616	2,136,164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,803	66,425
短期借入金	50,691	53,504
未払法人税等	2,095	2,682
独占禁止法関連損失引当金	1,692	1,692
備船契約損失引当金	9,609	7,220
その他の引当金	5,012	2,114
その他流動負債	53,474	60,341
流動負債合計	185,378	193,982
固定負債		
長期借入金	267,313	278,195
役員退職慰労引当金	83	71
株式給付引当金	1,192	1,047
特別修繕引当金	14,810	15,854
退職給付に係る負債	6,441	6,491
その他固定負債	30,716	38,502
固定負債合計	320,558	340,163
負債合計	505,937	534,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	29,102	29,102
利益剰余金	1,302,769	1,266,779
自己株式	△6,550	△6,551
株主資本合計	1,400,779	1,364,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,482	9,247
繰延ヘッジ損益	2,100	1,449
土地再評価差額金	4,682	4,682
為替換算調整勘定	103,353	191,793
退職給付に係る調整累計額	△2,000	△1,814
その他の包括利益累計額合計	114,619	205,359
非支配株主持分	31,280	31,870
純資産合計	1,546,679	1,602,018
負債純資産合計	2,052,616	2,136,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	228,498	222,205
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	194,032	184,924
売上総利益	34,465	37,280
販売費及び一般管理費	15,587	17,643
営業利益	18,878	19,637
営業外収益		
受取利息	225	799
受取配当金	756	710
持分法による投資利益	235,389	24,415
為替差益	14,528	5,452
その他営業外収益	745	862
営業外収益合計	251,645	32,239
営業外費用		
支払利息	2,497	2,468
その他営業外費用	629	290
営業外費用合計	3,127	2,759
経常利益	267,397	49,117
特別利益		
固定資産売却益	1,724	1,591
その他特別利益	134	450
特別利益合計	1,858	2,041
特別損失		
固定資産除却損	3	12
関係会社株式評価損	121	—
関係会社清算損	—	24
その他特別損失	28	4
特別損失合計	153	41
税金等調整前四半期純利益	269,103	51,117
法人税、住民税及び事業税	3,513	3,179
法人税等調整額	△2,451	8,946
法人税等合計	1,062	12,125
四半期純利益	268,040	38,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,401	417
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,639	38,574

## （四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	268,040	38,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	2,810
繰延ヘッジ損益	△860	△739
為替換算調整勘定	11,109	9,842
退職給付に係る調整額	295	178
持分法適用会社に対する持分相当額	67,870	79,100
その他の包括利益合計	78,146	91,191
四半期包括利益	346,186	130,184
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,173	129,314
非支配株主に係る四半期包括利益	2,013	869

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	83,047	23,167	114,120	3,384	223,718	—	223,718
その他の収益	1,569	1,582	1,597	30	4,779	—	4,779
外部顧客への売上高	84,616	24,749	115,717	3,414	228,498	—	228,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	1,281	15,042	16,331	△16,331	—
計	84,621	24,752	116,998	18,456	244,829	△16,331	228,498
セグメント利益又は損失(△)	14,536	5,663	248,686	136	269,023	△1,626	267,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,626百万円には、セグメント間取引消去△35百万円と全社費用△1,590百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	71,943	22,934	121,870	2,864	219,613	—	219,613
その他の収益	633	684	1,243	29	2,591	—	2,591
外部顧客への売上高	72,577	23,618	123,114	2,894	222,205	—	222,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	5	1,630	15,376	17,026	△17,026	—
計	72,590	23,623	124,745	18,271	239,231	△17,026	222,205
セグメント利益又は損失(△)	1,500	2,488	45,958	791	50,738	△1,620	49,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,620百万円には、セグメント間取引消去△35百万円と全社費用△1,584百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

なお、各セグメントの状況をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を一部変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は資本効率を常に意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュ・フローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。また、当社は、公表済の2022年度から2026年度までの5か年の中期経営計画において予定していた4,000億円～5,000億円の株主還元累計金額の下限を5,000億円以上に引き上げ、2023年度については既に公表済みの基礎配当及び追加配当に加え、最低500億円以上の追加還元を行う方針を公表しています。

2023年度の追加還元の手法としてはその規模に鑑み全額を自己株式取得の方法によることが望ましいと判断しており、今回の自己株式取得はこれらの方針に基づき実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 11,676,000株（上限）<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 60,000,000,000円（上限）                             |
| (4) 取得期間       | 2023年8月3日から2023年10月31日                          |
| (5) 取得方法       | 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び株式会社東京証券取引所における市場買付けを予定 |

3. その他

今回取得する自己株式については、原則として消却を予定しています。

## 3. 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2024年3月期

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	222,205			
営業損益	19,637			
経常損益	49,117			
税金等調整前四半期純損益	51,117			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	38,574			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	156.00			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,136,164			
純資産	1,602,018			

2023年3月期

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	228,498	254,399	245,893	213,814
営業損益	18,878	34,120	27,594	△1,735
経常損益	267,397	300,143	74,374	48,924
税金等調整前四半期純損益	269,103	301,599	73,559	48,615
親会社株主に帰属する 四半期純損益	266,639	298,790	72,791	56,682
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	950.65	1,057.73	269.79	226.48
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,861,016	2,175,675	2,089,303	2,052,616
純資産	1,274,425	1,614,725	1,564,625	1,546,679

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。